

公設浄化槽事業費特別会計

款	1 公設浄化槽整備費	項	1 公設浄化槽整備費
---	------------	---	------------

下水道部玉山事務所

目	科目 (事務・事業名)	金額 (千円)	事務・事業等の説明						
1 公設浄化槽整備費	公設浄化槽整備事業	33,286	<p>公設浄化槽の整備に要する経費</p> <p>玉山区の汚水集合処理区域（公共下水，農集排）以外の区域を対象として，市が浄化槽を個人の宅地内に設置し，水洗化の普及及び公共用水域の水質保全を図る。</p> <p>平成20年度以降，毎年度30基ずつ，10年間で合計 300基の浄化槽を整備する。</p> <p>○下水道部玉山事務所に係る経費</p> <table style="width: 100%; border: none;"> <tr> <td style="width: 80%;">○下水道部玉山事務所に係る経費</td> <td style="text-align: right;">33,286 千円</td> </tr> <tr> <td>・公設浄化槽設置工事費（30基分）</td> <td style="text-align: right;">32,176 千円</td> </tr> <tr> <td>・その他の経費</td> <td style="text-align: right;">1,110 千円</td> </tr> </table>	○下水道部玉山事務所に係る経費	33,286 千円	・公設浄化槽設置工事費（30基分）	32,176 千円	・その他の経費	1,110 千円
○下水道部玉山事務所に係る経費	33,286 千円								
・公設浄化槽設置工事費（30基分）	32,176 千円								
・その他の経費	1,110 千円								

公設浄化槽事業費特別会計

款	2 公設浄化槽管理費	項	1 公設浄化槽管理費
---	------------	---	------------

業務課,
下水道部玉山事務所

目	科 目 (事務・事業名)	金 額 (千円)	事 務 ・ 事 業 等 の 説 明
1 公設浄化槽一般管理費	公設浄化槽一般管理事務	1,446	公設浄化槽事業に係る分担金及び使用料の賦課徴収に要する経費 ○業務課に係る経費 1,446 千円 ・分担金・使用料賦課計算等業務委託料 1,413 千円 ・その他の経費 33 千円
	公設浄化槽普及事務	40	排水設備の整備に係る融資制度に伴う利子補給 ○業務課に係る経費 40 千円 ・公設浄化槽排水設備普及資金利子補給金 40 千円
2 公設浄化槽施設管理費	公設浄化槽施設管理事務	838	公設浄化槽の管理運営に要する経費 ○下水道部玉山事務所に係る経費 838 千円 ・公設浄化槽保守点検業務委託料 315 千円 ・法定検査手数料 330 千円 ・その他の経費 193 千円

農業集落排水事業費特別会計

款	1 農業集落排水事業費	項	1 農業集落排水整備費
---	-------------	---	-------------

業務課

目	科 目 (事務・事業名)	金 額 (千円)	事 務 ・ 事 業 等 の 説 明
1 農業集落排水整備費	乙部第二地区農業集落排水整備事業 (純単独)	462	乙部第二地区分担金賦課徴収業務に要する経費 ○業務課に係る経費 ・ 受益者分担金賦課計算等業務委託料 452 千円 ・ その他経費 10 千円
	農業集落排水事業推進事務	19,532	融資制度及び補助制度の活用により、水洗化・排水設備の普及を図る。 ○業務課に係る経費 ・ 農業集落排水設備普及資金利子補給金 85 千円 ・ 小規模農業集落排水推進事業補助金 4,447 千円 ・ 農業集落排水設備普及資金融資預託金 15,000 千円 (宅地内排水設備の整備に対する融資原資)

農業集落排水事業費特別会計

業務課・施設管理課・
下水道部玉山事務所

款	2 農業集落排水施設管理費	項	1 農業集落排水施設管理費
---	---------------	---	---------------

目	科目 (事務・事業名)	金額 (千円)	事務・事業等の説明
1 農業集落排水施設管理費	農業集落排水施設管理事業	98,625	<p>農業集落排水事業の管理運営に要する経費 管理対象施設 次の地区に設置している農業集落排水処理施設（7施設） 太田地区、太田第二地区、乙部地区、乙部第二地区、上飯岡地区、 下飯岡地区、巻堀地区</p> <p>○業務課に係る経費 22,114 千円</p> <ul style="list-style-type: none"> ・職員給与費（1人） 5,691 千円 ・使用料賦課計算等業務委託料 4,095 千円 ・（社）地域資源循環技術センター負担金 20 千円 ・消費税及び地方消費税納付額 11,796 千円 ・その他の経費 512 千円 <p>○施設管理課に係る経費 70,000 千円</p> <ul style="list-style-type: none"> ・職員給与費（1人） 9,947 千円 ・光熱水費 15,410 千円 ・施設修繕料 3,000 千円 ・汚泥くみ取り等手数料 16,642 千円 ・処理施設維持管理等委託料 18,949 千円 ・マンホール蓋等改修工事費 1,368 千円 ・その他の経費 4,684 千円 <p>○下水道部玉山事務所に係る経費 6,511 千円</p> <ul style="list-style-type: none"> ・光熱水費 1,928 千円 ・施設修繕料 579 千円 ・汚泥くみ取り等手数料 425 千円 ・処理施設維持管理等委託料 3,080 千円 ・その他の経費 499 千円

農業集落排水事業費特別会計

款	3 公債費	項	1 公債費
---	-------	---	-------

業務課

目	科 目 (事務・事業名)	金 額 (千円)	事 務 ・ 事 業 等 の 説 明
1 元金	市債償還事務	521,692	農業集落排水事業長期債償還に要する経費 ・元金償還額 260,210 千円 ・元金償還額（公的資金補償金免除繰上償還額） 261,482 千円
2 利子	市債償還事務	164,275	農業集落排水事業長期債償還に要する経費 ・利子支払額 164,275 千円

母子寡婦福祉資金貸付事業費特別会計

款	1 母子寡婦福祉資金貸付費	項	1 貸 付 費
---	---------------	---	---------

児童福祉課

目	科 目 (事務・事業名)	金 額 (千円)	事 務 ・ 事 業 等 の 説 明
1 母子福祉資金貸付費	母子福祉資金貸付金	83,546	母子家庭の経済的自立の助成と生活意欲の助長を図り、併せて児童の福祉を増進することを目的として、福祉資金の貸付を行う。 ・母子福祉資金貸付金 83,546 千円
2 寡婦福祉資金貸付費	寡婦福祉資金貸付金	2,679	寡婦等の経済的自立の助成と生活意欲の助長を図るため、福祉資金の貸付を行う。 ・寡婦福祉資金貸付金 2,679 千円

母子寡婦福祉資金貸付事業費特別会計

款	1 母子寡婦福祉資金貸付費	項	2 貸付事務費
---	---------------	---	---------

児童福祉課

目	科目 (事務・事業名)	金額 (千円)	事務・事業等の説明
1 貸付事務費	母子寡婦福祉資金貸付事務	12,307	母子家庭の母子や寡婦等に対し福祉資金の貸付を行うための経費 <ul style="list-style-type: none"> ・非常勤職員報酬(4人) 7,421 千円 ・委託料(システム関係) 1,854 千円 ・その他 3,032 千円

国民健康保険費特別会計

款	1 総務費	項	1 総務管理費
---	-------	---	---------

043000 国保年金課

目	科目 (事務・事業名)	金額 (千円)	事務・事業等の説明
1 一般管理費	一般管理事務	194,549	<ul style="list-style-type: none"> ・一般管理事務 133,121 千円 <ul style="list-style-type: none"> 職員給与費(14人) 104,011 千円 郵便料 8,900 千円 医療費通知作成業務等委託料 12,619 千円 その他の経費 7,591 千円 ・医療費適正化特別対策関係 16,231 千円 <p style="margin-left: 20px;">国保加入者の高齢化や疾病構造の変化等により年々医療費が増加している状況を踏まえ、国保事業の適正・円滑な運営の確保及び国保財政の安定化等のため、医療費適正化の推進を図るものである。</p> <ul style="list-style-type: none"> ① レセプト点検体制の充実・強化 14,015 千円 <ul style="list-style-type: none"> レセプト点検専門員報酬(3人) 5,566 千円 臨時職員賃金 7,204 千円 社会保険料 736 千円 需用費 509 千円 ② 国保被保険者の指導の徹底等 2,216 千円 <ul style="list-style-type: none"> パンフレット作成等に係る需用費 2,086 千円 その他の経費 130 千円 ・保険者事務共同電算処理事務 45,197 千円 <p style="margin-left: 20px;">岩手県国保連が行う保険者事務の共同処理に係る委託経費</p> <p style="margin-left: 20px;">45,197 千円</p>
2 連合会負担	連合会負担金	34,471	<ul style="list-style-type: none"> ・岩手県国民健康保険団体連合会負担金 34,344 千円 ・国保盛岡地区協議会負担金 127 千円

款	1 総務費	項	2 徴税费
---	-------	---	-------

043000 国保年金課

目	科目 (事務・事業名)	金額 (千円)	事務・事業等の説明
1 賦課徴収費	賦課徴収事務	192,136	<ul style="list-style-type: none"> ・賦課徴収事務 140,838 千円 <ul style="list-style-type: none"> 職員給与費(17人) 111,986 千円 賦課計算業務委託料 21,200 千円 その他の経費 7,652 千円 ・収納率向上対策関係 51,298 千円 <ul style="list-style-type: none"> 国保税納税推進員報酬(11人) 20,408 千円 社会保険料 2,994 千円 賃金 2,235 千円 郵便料 10,345 千円 委託料 12,047 千円 その他の経費 3,269 千円

款	1 総務費	項	3 運営協議会費
---	-------	---	----------

043000 国保年金課

目	科目 (事務・事業名)	金額 (千円)	事務・事業等の説明
1 運営協議会費	運営協議会事務	1,082	<ul style="list-style-type: none"> ・国保運営協議会委員報酬 500 千円 ・岩手県国保運営委員協議会負担金 80 千円 ・その他の経費 502 千円

款	2 保険給付費	項	1 療養諸費
---	---------	---	--------

043000 国保年金課

目	科目 (事務・事業名)	金額 (千円)	事務・事業等の説明						
1・2 一般及び退職被保険者等療養給付費	一般被保険者療養給付費	14,196,741	・療養の給付及び療養費の支給 療養の給付及び療養費は、次の負担割合により医療費を支給する。 尚、平成20年4月から退職医療制度の対象者が75歳未満から65歳未満になる。						
	退職被保険者等療養給付費	1,206,030							
			区分(一般・退職共通)		保険者の負担(支給)割合				
			義務教育就学(小学校入学)後70歳未満		7割				
		0歳以上義務教育就学(小学校入学)前		8割					
		70歳以上		9割(一定以上の所得のある者は7割)					
		区分	被保険者数	受診率	費用総額	1人当り費用額	保険者負担額	1人当り保険者負担額	
		20年度の見込	人	%	千円	円	千円	円	
			70,857	1,129.21	22,150,856	312,614	15,505,599	218,829	
		※一般被保険者及び退職被保険者等の合計							
3・4 (同上)療養費	一般被保険者療養費	92,991							
	退職被保険者等療養費	9,837							
払5 手審査 数査料支	審査支払手数料	67,366	・受診費用の請求等の審査を岩手県国民健康保険団体連合会に委託						
			区分	単価	件数見込	費用総額			
			20年度の見込	60円	1,122,763	67,365,780円			

款	2 保険給付費	項	2 高額療養費
---	---------	---	---------

043000 国保年金課

目	科目 (事務・事業名)	金額 (千円)	事務・事業等の説明																
1・2 一般及び退職被保険者等 高額療養費	一般被保険者 高額療養費	1,236,517	<p>・高額療養費の支給 次のような場合に、その超えた分を高額療養費として支給する。 尚、平成20年4月から退職医療制度の対象者が75歳未満から65歳未満となる。</p> <p>○ 70歳未満の場合</p> <p>(1) 医療費の個人負担(3割分又は2割分)が一般課税世帯80,100円(上位所得世帯150,000円、住民税非課税世帯35,400円)を超えたとき、その超えた分。</p> <p>(2) 同じ世帯で同じ月内に21,000円以上の自己負担が2回(人)以上あったとき、その額を合算して一般課税世帯80,100円(上位所得世帯150,000円、住民税非課税世帯35,400円)を超えた分。 ただし、一般課税世帯及び上位所得世帯については、医療費が一定の額を超えた場合、超えた額の1%に当たる額が個人負担額に加算される。</p> <p>(3) 過去12ヵ月以内に同じ世帯で高額療養費の支払いが4回以上あったときに4回目以降は、一般課税世帯で1ヵ月44,400円(上位所得世帯は83,400円、住民税非課税世帯は24,600円)を超えた分。</p> <p>○ 70歳以上の場合</p> <p>(1) 医療費の個人負担(1割分(一定以上の所得者は3割分))が次の額を超えたとき、その超えた分。 ただし、一定以上の所得者については、医療費が一定の額を超えた場合、超えた額の1%に当たる額が個人負担額に加算される。</p> <table border="1" data-bbox="683 973 1937 1125"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>外来のみの個人負担額</th> <th colspan="2">入院・外来を合せた分の個人負担額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>一般課税世帯</td> <td>12,000円</td> <td colspan="2">44,400円</td> </tr> <tr> <td>一定以上所得世帯</td> <td>44,400円</td> <td colspan="2">80,100円</td> </tr> <tr> <td>低所得世帯Ⅰ・Ⅱ</td> <td>Ⅰ,Ⅱとも8,000円</td> <td>Ⅰは、15,000円</td> <td>Ⅱは、24,600円</td> </tr> </tbody> </table> <p>※低所得世帯Ⅰとは、低所得世帯Ⅱの世帯で世帯員の所得が一定基準に満たないの世帯。 ※低所得世帯Ⅱとは、同一世帯の国保被保険者全員と世帯主が住民税非課税の世帯。</p> <p>(2) 同じ世帯で70歳以上の人、同じ月内に支払った個人負担額を総て合算して、上記負担額を超えた分。</p> <p>(3) 過去12ヵ月以内に同じ世帯で高額療養費の支払いが4回以上あったときに4回目以降は、一定所得世帯について44,400円を超えた分。</p>	区分	外来のみの個人負担額	入院・外来を合せた分の個人負担額		一般課税世帯	12,000円	44,400円		一定以上所得世帯	44,400円	80,100円		低所得世帯Ⅰ・Ⅱ	Ⅰ,Ⅱとも8,000円	Ⅰは、15,000円	Ⅱは、24,600円
	区分	外来のみの個人負担額		入院・外来を合せた分の個人負担額															
一般課税世帯	12,000円	44,400円																	
一定以上所得世帯	44,400円	80,100円																	
低所得世帯Ⅰ・Ⅱ	Ⅰ,Ⅱとも8,000円	Ⅰは、15,000円	Ⅱは、24,600円																
	退職被保険者等 高額療養費	113,783																	

款	2 保険給付費	項	3 移送費
---	---------	---	-------

043000 国保年金課

目	科目 (事務・事業名)	金額 (千円)	事務・事業等の説明
1・2 (同上) 移送費	一般被保険者移送費	1	・被保険者が療養の給付を受けるため、病院又は診療所に移送されたとき、厚生労働省令の定めるところにより算定した額を支給する。
	退職被保険者等移送費	1	

款	2 保険給付費	項	4 出産育児諸費
---	---------	---	----------

043000 国保年金課

目	科目 (事務・事業名)	金額 (千円)	事務・事業等の説明
1 出産育児一時金	出産育児一時金	101,500	<p>・出産育児一時金の支給 出産育児一時金は、被保険者が出産したときに、当該被保険者の属する世帯の世帯主に対して支給されるもので、1件当たり350,000円を支給する。 支給見込額 350,000円×290件 = 101,500千円</p>

款	2 保険給付費	項	5 葬祭諸費
---	---------	---	--------

043000 国保年金課

目	科目 (事務・事業名)	金額 (千円)	事務・事業等の説明
1 葬祭給付費	葬祭給付費	13,470	<p>・葬祭費の支給 葬祭費は、被保険者が死亡したときに、その者の葬祭を行う者に対して支給されるもので、1件当たり30,000円を支給する。尚、老人保健法の対象者は平成20年4月より後期高齢者医療制度に加入する。 支給見込額 30,000円×449件 = 13,470千円</p>

款	3 後期高齢者支援金	項	1 後期高齢者支援金
---	------------	---	------------

043000 国保年金課

目	科 目 (事務・事業名)	金 額 (千円)	事 務 ・ 事 業 等 の 説 明
1 後期高齢者支援金等	後期高齢者支援金等	2,660,797	<p>・後期高齢者支援金 新たな高齢者医療制度の創設による後期高齢者医療に要する費用のうち一部負担金を除く部分の40%は社会保険診療報酬支払基金が各医療制度からの医療費支援金を財源として交付するための支援金である。 なお、平成20年度の概算拠出金は、2年後に確定額により精算されることになる。</p>
2 後期高齢者関係事務費拠出金	後期高齢者関係事務費拠出金	376	<p>・後期高齢者関係事務費拠出金 社会保険診療報酬支払基金の後期高齢関係業務に要する費用と市町村の事務の執行に要する費用の拠出金である。</p>

款	4 前期高齢者納付金	項	1 前期高齢者納付金
---	------------	---	------------

043000 国保年金課

目	科目 (事務・事業名)	金額 (千円)	事務・事業等の説明
1 前期 高齢 者納 付金	前期高齢者納付金	6,122	<ul style="list-style-type: none"> ・前期高齢者納付金 新たな高齢者医療制度の創設による各保険者の加入人数に占める前期高齢者の割合に係る負担の不均衡を調整するために社会保険診療報酬支払基金へ納付するものである。 なお、平成20年度の概算拠出金は、2年後に確定額により精算されることになる。
2 前期 高齢 者関 係事 務費 拠出 金	前期高齢者関係事務費拠出金	383	<ul style="list-style-type: none"> ・前期高齢者関係事務費拠出金 社会保険診療報酬支払基金の前期高齢関係業務に要する費用と市町村の事務の執行に要する費用の拠出金である。

款	5 老人保健拠出金	項	1 老人保健拠出金
---	-----------	---	-----------

043000 国保年金課

目	科 目 (事務・事業名)	金 額 (千円)	事 務 ・ 事 業 等 の 説 明
1 老人 保健 医療 費 拠 出 金	老人保健医療費拠出金	778,244	<ul style="list-style-type: none"> 老人保健医療費拠出金 老人保健医療費拠出金は、老人保健法により各保険者が老人加入数・医療費等を基礎として算出し社会保険診療報酬支払基金へ拠出するものである。 なお、平成20年度の概算拠出金は、2年後に確定額により精算されることになる。
2 老人 保健 事務 費 拠 出 金	老人保健事務費拠出金	7,539	<ul style="list-style-type: none"> 老人保健事務費拠出金 老人保健法の規定により、社会保険診療報酬支払基金の老人保健関係業務に要する費用と市町村の事務の執行に要する費用の拠出金である。

款	6 介護納付金	項	1 介護納付金
---	---------	---	---------

043000 国保年金課

目	科 目 (事務・事業名)	金 額 (千円)	事 務 ・ 事 業 等 の 説 明
1 介護納付金	介護納付金	1,190,479	<ul style="list-style-type: none"> ・介護納付金 <p>介護納付金は、介護保険法により介護保険の給付費等のため、各保険者が第2号被保険者の数を基礎として算出し、社会保険診療報酬支払基金へ納付するものである。</p> <p>なお、平成20年度の介護納付金は、2年後に確定額により精算されることになる。</p>

款	7 共同事業拠出金	項	1 共同事業拠出金
---	-----------	---	-----------

043000 国保年金課

目	科 目 (事務・事業名)	金 額 (千円)	事 務 ・ 事 業 等 の 説 明
1 高額医療費拠出金	高額医療費拠出金	321,762	<ul style="list-style-type: none"> ・高額医療費拠出金 <p>保険者の財政運営の安定化を図るため、岩手県国民健康保険団体連合会が実施主体となり、80万円を超える高額医療費を対象に交付する交付金に充てる費用を、県内各保険者が、一定の基準により拠出するものである。</p>
2 保険財政共同安定化事業拠出金	保険財政共同安定化事業拠出金	2,065,710	<ul style="list-style-type: none"> ・保険財政共同安定化事業拠出金 <p>保険者の財政運営の安定化を図るため、岩手県国民健康保険団体連合会が実施主体となり、30万円を超える医療費がかかった場合に、その8万円から80万円までの医療費を対象として交付する交付金に充てる費用を、県内保険者が、一定の基準により拠出ものである。</p>
3 その他共同事業拠出金	その他共同事業拠出金	20	<ul style="list-style-type: none"> ・年金受給者リスト作成費拠出金

款	8 保健事業費	項	1 保健事業費
---	---------	---	---------

043000 国保年金課

目	科 目 (事務・事業名)	金 額 (千円)	事 務 ・ 事 業 等 の 説 明																
1 特定健康 診査等 事業費	特定健康診査等事業	146,543	<p>・特定健康診査等事業 平成20年度から、高齢者の医療の確保に関する法律に基づき、保険者に特定健康診査等の実施が義務付けられたことから、特定健康診査及び特定保健指導を実施するもの。</p> <table border="0"> <tr> <td>健診委託料</td> <td>22,157 人分</td> <td>127,000 千円</td> </tr> <tr> <td>国保連データ管理委託</td> <td></td> <td>6,000 千円</td> </tr> <tr> <td>受診券作成委託</td> <td></td> <td>2,800 千円</td> </tr> <tr> <td>その他の経費</td> <td></td> <td>10,743 千円</td> </tr> </table>	健診委託料	22,157 人分	127,000 千円	国保連データ管理委託		6,000 千円	受診券作成委託		2,800 千円	その他の経費		10,743 千円				
健診委託料	22,157 人分	127,000 千円																	
国保連データ管理委託		6,000 千円																	
受診券作成委託		2,800 千円																	
その他の経費		10,743 千円																	
2 保健事業費	人間ドック 健康診断事業	24,136	<p>・人間ドック健康診断事業 保健事業の一環として疾病の早期発見、健康の保持増進を図るため、国保の被保険者が人間ドックにより健康診断を受けた場合に、その経費の一部を助成するものである。</p> <table border="0"> <tr> <td colspan="4">健康診断実施委託料(1日コース, 1泊2日コースとも同額)</td> </tr> <tr> <td>男</td> <td>20,000 円</td> <td>×</td> <td>488 人 = 9,760,000 円</td> </tr> <tr> <td>女</td> <td>24,000 円</td> <td>×</td> <td>599 人 = 14,376,000 円</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td>合計 24,136,000 円</td> </tr> </table>	健康診断実施委託料(1日コース, 1泊2日コースとも同額)				男	20,000 円	×	488 人 = 9,760,000 円	女	24,000 円	×	599 人 = 14,376,000 円				合計 24,136,000 円
健康診断実施委託料(1日コース, 1泊2日コースとも同額)																			
男	20,000 円	×	488 人 = 9,760,000 円																
女	24,000 円	×	599 人 = 14,376,000 円																
			合計 24,136,000 円																
	訪問保健指導事業	2,842	<p>・訪問保健指導事業 2,842 千円 国保加入者の中から5月診療での重複受診者と頻回受診者を抽出し、保健師による訪問指導及び健康教室を行うことで重症化を予防し、併せて医療費の抑制、適正化を図るものである。</p> <table border="0"> <tr> <td>訪問保健指導保健師報酬(1人)</td> <td>2,255 千円</td> </tr> <tr> <td>社会保険料</td> <td>298 千円</td> </tr> <tr> <td>健康教室講師報償金, 需用費等</td> <td>289 千円</td> </tr> </table>	訪問保健指導保健師報酬(1人)	2,255 千円	社会保険料	298 千円	健康教室講師報償金, 需用費等	289 千円										
訪問保健指導保健師報酬(1人)	2,255 千円																		
社会保険料	298 千円																		
健康教室講師報償金, 需用費等	289 千円																		

款	9 基金積立金	項	1 基金積立金
---	---------	---	---------

043000 国保年金課

目	科 目 (事務・事業名)	金 額 (千円)	事 務 ・ 事 業 等 の 説 明
1 基金積立金	基金積立金	790	<ul style="list-style-type: none"> ・国民健康保険事業財政調整基金積立金 国民健康保険事業財政調整基金の運用から生じる利子を積立てするものである。

款	10 諸支出金	項	1 償還金及び還付加算金
---	---------	---	--------------

043000 国保年金課

目	科 目 (事務・事業名)	金 額 (千円)	事 務 ・ 事 業 等 の 説 明
1 税 還 付 金	一般被保険者保険税還付金	23,500	<ul style="list-style-type: none"> ・地方税法第17条(過誤納付による還付金) ・年度遡及して生じる還付金(社保加入や転出による資格喪失及び住民異動等による税額変更) 一般被保険者保険税還付金 <ul style="list-style-type: none"> 医療給付費分 22,000 千円 介護納付金分 1,500 千円
2 一 般 ・ 退 職 保 険	退職被保険者等保険税還付金	3,250	
3 償 還 金	償 還 金	1	・前年度の療養給付費負担金事業実績報告に基づき超過交付となった額を返還するものである。
4 税 還 付 加 算 金	一般被保険者還付加算金	350	<ul style="list-style-type: none"> ・地方税法第17条の4(過誤納付による還付加算金), 還付又は充当する金額に年4.7%を加算する。 ・年度遡及して生じる還付金に対する加算金 一般被保険者還付加算金 <ul style="list-style-type: none"> 医療給付費分 300 千円 介護納付金分 50 千円
5 一 般 ・ 退 職 保 険	退職被保険者等還付加算金	60	

款	1 1 予 備 費	項	1 予 備 費
---	-----------	---	---------

043000 国保年金課

目	科 目 (事務・事業名)	金 額 (千円)	事 務 ・ 事 業 等 の 説 明
1 予 備 費	予 備 費	2,000	・ 国民健康保険事業の支出の殆どが医療費という非常に把握困難な不確定要素が大きいので、しかも財源不足を理由に支出削減をすることができないので、予備費を組み込むものである。

介護保険費特別会計

款	1 総務費	項	1 総務管理費
---	-------	---	---------

介護高齢福祉課

目	科目 (事務・事業名)	金額 (千円)	事務・事業等の説明
一般管理費	一般管理事務	173,549	介護保険に係る一般管理経費 ・職員給与費(23人) 172,095千円 ・その他の経費 1,454千円
	給付事務	9,163	介護給付事務に係る一般経費 ・介護保険システムバッチ処理委託料 6,341千円 ・その他の経費 2,822千円
	介護保険システム整備事業	38,844	介護保険システム機器等のリースや後期高齢者医療制度創設に伴う介護保険システムの改修のための経費 ・介護保険システム改修委託料 4,725千円 ・介護保険システム機器等借上料 34,119千円
運営協議会費	運営協議会事務	327	盛岡市介護保険運営協議会に係る一般経費 ・運営協議会委員報酬(16人) 308千円 ・その他の経費 19千円

介護保険費特別会計

款	1 総務費	項	2 徴収費
---	-------	---	-------

介護高齢福祉課

目	科 目 (事務・事業名)	金 額 (千円)	事 務 ・ 事 業 等 の 説 明
1 賦課徴収費	被保険者証発行事務	2,174	被保険者資格の得喪の管理及び被保険者証の発行に要する経費 <ul style="list-style-type: none"> ・介護保険システムバッチ処理委託料（資格管理業務） 1,736 千円 ・その他の経費 438 千円
	賦課徴収事務	27,829	介護保険料の賦課及び徴収に要する経費 <ul style="list-style-type: none"> ・郵便料 5,879 千円 ・介護保険バッチ処理業務委託料（収納データ異動日次更新処理等） 20,751 千円 ・その他の経費 1,199 千円

介護保険費特別会計

款	1 総務費	項	3 介護認定審査会費
---	-------	---	------------

介護高齢福祉課

目	科 目 (事務・事業名)	金 額 (千円)	事 務 ・ 事 業 等 の 説 明
1 介護認定審査会費	介護認定審査会事務	82,246	要介護認定の申請受付, 主治医意見書の入手, 介護認定審査会の運営及び要介護認定の通知を行う。 ・ 介護認定審査会委員報酬 19,289 千円 ・ 主治医意見書作成等手数料 57,166 千円 ・ その他の経費 5,791 千円
2 認定調査等費	認定調査等事務	56,136	要介護認定の際の訪問調査等に係る経費 ・ 介護支援専門員報酬 (9人) 23,199 千円 ・ 要介護認定調査業務委託料 27,017 千円 ・ その他の経費 5,920 千円

介護保険費特別会計

款	1 総務費	項	4 趣旨普及費
---	-------	---	---------

介護高齢福祉課

目	科 目 (事務・事業名)	金 額 (千円)	事 務 ・ 事 業 等 の 説 明
1 趣旨普及費	趣旨普及事務	307	住民説明会の開催等により介護保険制度の趣旨普及を行う。

介護保険費特別会計

款	2 保険給付費	項	1 介護サービス等諸費
---	---------	---	-------------

介護高齢福祉課

目	科 目 (事務・事業名)	金 額 (千円)	事 務 ・ 事 業 等 の 説 明
1 居宅介護サービス給付費	居宅介護サービス給付費	4,987,125	要介護者が指定居宅サービス事業者の行う居宅サービスを受けた場合に、居宅介護サービス給付費を支給する。
2 特例居宅介護サービス給付費	特例居宅介護サービス給付費	10	要介護者が緊急やむを得ない理由等で居宅サービスを受けた場合に、特例居宅介護サービス給付費を支給する。
3 施設介護サービス給付費	施設介護サービス給付費	5,938,620	要介護者が介護保険施設に入所し施設サービスを受けた場合に、施設介護サービス給付費を支給する。
4 特例施設介護サービス給付費	特例施設介護サービス給付費	10	要介護者が緊急やむを得ない理由等で施設サービスを受けた場合に、特例施設介護サービス給付費を支給する。
5 居宅介護福祉用具購入費	居宅介護福祉用具購入費	18,996	在宅の要介護者が指定された特定福祉用具販売事業者から特定福祉用具を購入した場合に、居宅介護福祉用具購入費を支給する。
6 居宅介護住宅改修費	居宅介護住宅改修費	42,765	在宅の要介護者が手すりの取付け等の住宅改修を行った場合に、居宅介護住宅改修費を支給する。
7 居宅介護サービス計画給付費	居宅介護サービス計画給付費	610,775	在宅の要介護者が居宅介護支援事業者の行う居宅介護支援を受けた場合に、居宅介護サービス計画費を支給する。

介護保険費特別会計

款	2 保険給付費	項	1 介護サービス等諸費
---	---------	---	-------------

介護高齢福祉課

目	科 目 (事務・事業名)	金 額 (千円)	事 務 ・ 事 業 等 の 説 明
8 特例居宅介護サービス計画給付費	特例居宅介護サービス計画給付費	10	要介護者が緊急やむを得ない理由等で居宅介護支援事業者の行う居宅介護支援を受けた場合に、特例居宅介護サービス計画費を支給する。
9 地域密着型介護サービス給付費	地域密着型介護サービス給付費	698,051	要介護者が指定地域密着型介護サービス事業者の行う地域密着型サービスを受けた場合に、地域密着型介護サービス給付費を支給する。
10 特例地域密着型介護サービス給付費	特例地域密着型介護サービス給付費	10	要介護者が緊急やむを得ない理由等で指定地域密着型介護サービス事業者の行う地域密着型サービスを受けた場合に、特例地域密着型介護サービス給付費を支給する。

介護保険費特別会計

款	2 保険給付費	項	2 介護予防サービス等諸費
---	---------	---	---------------

介護高齢福祉課

目	科 目 (事務・事業名)	金 額 (千円)	事 務 ・ 事 業 等 の 説 明
1 介護予防サービス給付費	介護予防サービス給付費	490,881	要支援者が居宅サービス事業者の行う居宅サービスを受けた場合に、介護予防サービス給付費を支給する。
2 特例介護予防サービス給付費	特例介護予防サービス給付費	10	要支援者が緊急やむを得ない理由等で居宅サービス事業者の行う居宅サービスを受けた場合に、特例介護予防サービス給付費を支給する。
3 介護予防福祉用具購入費	介護予防福祉用具購入費	5,627	在宅の要支援者が指定された特定福祉用具販売事業者から特定福祉用具を購入した場合に、介護予防福祉用具購入費を支給する。
4 介護予防住宅改修費	介護予防住宅改修費	8,892	在宅の要支援者が手すりの取付け等の住宅改修を行った場合に、介護予防住宅改修費を支給する。
5 介護予防サービス計画給付費	介護予防サービス計画給付費	98,452	在宅の要支援者が居宅介護支援事業者の行う居宅介護支援を受けた場合に、介護予防サービス計画給付費を支給する。
6 特例介護予防サービス計画給付費	特例介護予防サービス計画給付費	10	要支援者が緊急やむを得ない理由等で居宅介護支援事業者から居宅介護支援を受けた場合に、特例介護予防サービス計画給付費を支給する。

介護保険費特別会計

款	2 保険給付費	項	2 介護予防サービス等諸費
---	---------	---	---------------

介護高齢福祉課

目	科 目 (事務・事業名)	金 額 (千円)	事 務 ・ 事 業 等 の 説 明
7 地域密着型介護 予防サービス給 付費	地域密着型介護予 防サービス給付 費	430	要支援者が指定地域密着型介護サービス事業者の行う地域密着型サービスを受けた場合に、地域密着型介護予防サービス給付費を支給する。
8 特例地域密着型 介護予防サー ビス給付費	特例地域密着型介護 予防サービス給付 費	10	要支援者が緊急やむを得ない理由等で指定地域密着型介護サービス事業者の行う地域密着型サービスを受けた場合に、特例地域密着型介護予防サービス給付費を支給する。

介護保険費特別会計

款	2 保険給付費	項	3 その他諸費
---	---------	---	---------

介護高齢福祉課

目	科目 (事務・事業名)	金額 (千円)	事務・事業等の説明
1	審査支払手数料	21,173	サービス事業者からの介護給付費の請求についての審査及び支払いを委託している国保連に対し、手数料を支払う。
審査支払手数料			

介護保険費特別会計

款	2 保険給付費	項	4 高額介護サービス等費
---	---------	---	--------------

介護高齢福祉課

目	科 目 (事務・事業名)	金 額 (千円)	事 務 ・ 事 業 等 の 説 明
1 高額介護サービス費	高額介護サービス費	233,617	要介護者が居宅サービスと施設サービスに対して支払った自己負担額が一定の上限額を超えた場合に、高額介護サービス費を支給する。
2 高額介護予防サービス費	高額介護予防サービス費	896	要支援者が居宅サービスに対して支払った自己負担額が一定の上限額を超えた場合に、高額介護予防サービス費を支給する。

介護保険費特別会計

款	2 保険給付費	項	5 特定入所者介護サービス等費
---	---------	---	-----------------

介護高齢福祉課

目	科 目 (事務・事業名)	金 額 (千円)	事 務 ・ 事 業 等 の 説 明
1 特定入所者介護サービス費	特定入所者介護サービス費	530,520	低所得者の要介護者に対する施設入所等に係る食費等負担額が限度額を超えた場合に、特定入所者介護サービス費を支給する。
2 特例特定入所者介護サービス費	特例特定入所者介護サービス費	10	低所得者の要介護者に対し緊急やむを得ない理由等で施設入所等に係る食費等負担額が限度額を超えた場合に、特例特定入所者介護サービス費を支給する。
3 特定入所者介護予防サービス費	特定入所者介護予防サービス費	650	低所得者の要支援者に対する施設入所等に係る食費等負担額が限度額を超えた場合に、特定入所者介護予防サービス費を支給する。
4 特例特定入所者介護予防サービス費	特例特定入所者介護予防サービス費	10	低所得者の要支援者に対し緊急やむを得ない理由等で施設入所等に係る食費等負担額が限度額を超えた場合に、特例特定入所者介護予防サービス費を支給する。

介護保険費特別会計

款	3 財政安定化基金拠出金	項	1 財政安定化基金拠出金
---	--------------	---	--------------

介護高齢福祉課

目	科 目 (事務・事業名)	金 額 (千円)	事 務 ・ 事 業 等 の 説 明
1	財政安定化基金拠出金	13,166	介護保険の財政の安定化に資する事業に必要な費用を充てるため、県が設置する財政安定化基金に拠出する。
財政安定化基金拠出金			

介護保険費特別会計

款	4 地域支援事業費	項	1 介護予防事業費
---	-----------	---	-----------

保健センター

目	科目 (事務・事業名)	金額 (千円)	事務・事業等の説明
1 介護予防特定高齢者把握・評価事業	介護予防特定高齢者把握・評価事業	845	<p>介護保険法に基づき、要支援、要介護状態となる可能性が高いと考えられる高齢者（特定高齢者）を対象に、要介護状態となることを予防するため、特定健診及び75歳以上の高齢者の健康診査で実施する生活機能評価により、特定高齢者を把握する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・生活機能評価の健診システム改修委託料 651 千円 ・その他の経費 194 千円

介護保険費特別会計

款	4 地域支援事業費	項	1 介護予防事業費
---	-----------	---	-----------

介護高齢福祉課

目	科 目 (事務・事業名)	金 額 (千円)	事 務 ・ 事 業 等 の 説 明
1 介護予防特定高齢者把握・評価事業費	介護予防特定高齢者把握・評価事業費	101,189	<p>○特定高齢者施策評価事業 事業者の作成した特定高齢者ごとの個人別評価シートを集約し、全体評価等に役立てる。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・特定高齢者施策評価システム管理運営委託料 709 千円 <p>○特定高齢者把握事業（生活機能評価） 特定高齢者を把握するために、介護保険者に義務付けられた健康診査。評価結果に基づき、特定高齢者を決定し、予防事業に結びつける。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・生活機能評価実施委託料 99,922 千円 ・その他の経費 558 千円
2 特定高齢者通所型介護予防事業費	特定高齢者通所型介護予防事業費	23,550	<p>○特定高齢者通所型介護予防事業 特定高齢者に対し、運動機能の向上、栄養改善、口腔機能向上等の介護予防サービスの教室を実施する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・特定高齢者通所型予防事業委託料 23,550 千円

介護保険費特別会計

款	4 地域支援事業費	項	1 介護予防事業費
---	-----------	---	-----------

保健センター

目	科 目 (事務・事業名)	金 額 (千円)	事 務 ・ 事 業 等 の 説 明
3 特定高齢者訪問型介護 予防事業費	特定高齢者訪問型介護 予防事業	3,857	<p>特定高齢者を対象に、地域包括支援センターが作成する介護予防支援計画に基づき、運動器の向上、栄養改善、口腔機能の向上、閉じこもりの予防支援、認知症の予防支援、うつの予防支援等の相談及び指導を専門機関に委託して実施する。</p> <p>・訪問型介護予防事業委託料</p> <p style="text-align: right;">3,857 千円</p>

介護保険費特別会計

款	4 地域支援事業費	項	1 介護予防事業費
---	-----------	---	-----------

保健センター

目	科 目 (事務・事業名)	金 額 (千円)	事 務 ・ 事 業 等 の 説 明
4 一 般 高 齢 者 介 護 予 防 普 及 啓 発 ・ 支 援 事 業 費	一般高齢者介護予防 普及啓発・支援事業	2,500	<p>生活機能評価等により発見された特定高齢者候補者に対し、介護予防事業への参加の動機付けを行うことを目的に、介護予防教室「元気はなまる教室」を実施する。</p> <p>また、介護予防に関する一般市民（高齢者）への普及啓発事業として「介護予防健康相談」及び「介護予防ボランティア養成講座」を実施する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・元気はなまる教室報償金 660 千円 ・介護予防ボランティア養成講座報償金 121 千円 ・健康手帳印刷製本費 1,050 千円 ・その他の経費 669 千円

介護保険費特別会計

款	4 地域支援事業費	項	1 介護予防事業費
---	-----------	---	-----------

地域福祉課

目	科 目 (事務・事業名)	金 額 (千円)	事 務 ・ 事 業 等 の 説 明
4 一般高齢者介護 予防普及啓発・ 支援事業	一般高齢者介護予防普 及啓発・支援事業	7,108	<p>○もりおか老人大学開催事業</p> <p>高齢社会の本格的な到来に備え、高齢者自身が生きがい及び地域社会参加並びに地域づくりの意識の高揚を図るため、「もりおか老人大学」を開講する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・各種講座講師謝金 3,650 千円 (本校講座講師7件・教授46人・特別講師25人・委員会延べ23人) ・臨時補助員人件費 1,841 千円 ・会場借上料 353 千円 ・印刷製本費 661 千円 ・その他の経費 603 千円

介護保険費特別会計

款	4 地域支援事業費	項	1 介護予防事業費
---	-----------	---	-----------

介護高齢福祉課

目	科 目 (事務・事業名)	金 額 (千円)	事 務 ・ 事 業 等 の 説 明
4 一般高齢者介護 予防普及啓発・ 支援事業費	一般高齢者介護予防普 及啓発・支援事業費	3,643	<p>○一般高齢者介護予防普及啓発事業 地域の高齢者が介護予防に資する活動に自主的に参加できるよう、各 種支援・啓発を行う。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・普及啓発講演会等講師謝金 204 千円 ・介護予防啓発パンフレット購入費 1,607 千円 ・介護予防普及啓発事業委託料 1,680 千円 <p>○認知症にやさしい地域づくり事業</p> <ul style="list-style-type: none"> ・認知症にやさしい地域づくり運営委員会謝金 98 千円 <p>○生活管理指導短期宿泊事業</p> <ul style="list-style-type: none"> ・生活管理指導短期宿泊事業委託料 54 千円

介護保険費特別会計

款	4 地域支援事業費	項	1 介護予防事業費
---	-----------	---	-----------

玉山総合事務所
健康福祉課

目	科 目 (事務・事業名)	金 額 (千円)	事 務 ・ 事 業 等 の 説 明
4 一 般 高 齢 者 介 護 予 防 普 及 啓 発 ・ 支 援 事 業 費	一般高齢者介護予防 普及啓発・支援事業	104	高齢者及び家族の食生活の改善を支援し健康の維持増進を図るため栄養教室を開催する。 ・ 報償費 24 千円 ・ その他の経費 80 千円

介護保険費特別会計

款	4 地域支援事業費	項	2 包括的支援事業・任意事業費
---	-----------	---	-----------------

介護高齢福祉課

目	科目 (事務・事業名)	金額 (千円)	事務・事業等の説明
1 包括的支援事業費	包括的支援事業費	148,000	<p>被保険者が要介護状態等となることを予防するとともに、可能な限り、地域において自立した日常生活を営むことができるよう支援するため、7箇所の地域包括支援センターと12箇所の介護支援センターの運営業務を委託し、総合相談、包括的地域ケア体制の構築など、地域住民の心身の健康の保持及び生活の安定のために継続的かつ包括的な支援を行う。（平成20年度は、旧競馬場跡地に介護支援センターを新たに設置）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・盛岡市包括的支援事業業務委託料 112,000 千円 ・盛岡市包括的支援事業（ランチ型）業務委託料 35,750 千円 ・その他の経費 250 千円

介護保険費特別会計

款	4 地域支援事業費	項	2 包括的支援事業・任意事業費
---	-----------	---	-----------------

地域福祉課

目	科目 (事務・事業名)	金額 (千円)	事務・事業等の説明
2 任意事業費	任意事業費	5,370	<p>○家族介護支援事業 ・介護教室・医療保健講座開催事業委託料 1,008 千円</p> <p>○シルバーメイト事業 地域包括支援センター等関係機関と連携し、地域において一人暮らし高齢者の日常生活を見守る体制を構築する。 ・シルバーメイト（高齢者見守り事業）委託料 3,720 千円</p> <p>○ふれあいのまちづくり事業 盛岡市社会福祉協議会が主体となって実施する「シルバーサロン事業（ボランティア活動，世代交流事業等）」の公益性に着目し，経費の一部を補助する。 ・ふれあいのまちづくり事業費補助金 642 千円</p>

介護保険費特別会計

款	4 地域支援事業費	項	2 包括的支援事業・任意事業費
---	-----------	---	-----------------

介護高齢福祉課

目	科目 (事務・事業名)	金額 (千円)	事務・事業等の説明
2 任意事業費	任意事業費	37,900	<p>被保険者が要介護状態等となることを予防するとともに、可能な限り、地域において自立した日常生活を営むことができるよう支援するため、各種事業を実施する。</p> <p>○成年後見制度利用支援事業</p> <ul style="list-style-type: none"> ・後見人報酬等扶助費 535 千円 ・その他の経費 20 千円 <p>○高齢者紙おむつ支給事業</p> <p>住民税非課税世帯の寝たきり高齢者で紙おむつの装着を常時必要とする者に対し、紙おむつを支給する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・紙おむつ支給事業委託料 5,067 千円 <p>○家族介護リフレッシュ事業</p> <p>自宅で寝たきり高齢者を介護している者の心身のリフレッシュを図る。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・家族介護者等支援委託料 878 千円 <p>○家族介護慰労事業</p> <p>介護度4又は5に該当する住民税非課税世帯の在宅高齢者で、過去1年間に保険サービスを受給しなかった者を介護する家族に対し、慰労金を支給する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・家族介護慰労支給金 600 千円 <p>○地域自立生活支援事業（シルバーハウジング事業）</p> <p>市営月が丘住宅の高齢者世話付住宅の入居者に生活援助員を派遣する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・生活支援相談員派遣委託料 1,760 千円

介護保険費特別会計

款	4 地域支援事業費	項	2 包括的支援事業・任意事業費
---	-----------	---	-----------------

介護高齢福祉課

目	科目 (事務・事業名)	金額 (千円)	事務・事業等の説明
2 任意事業費	任意事業費		<p>○ホームヘルパー等派遣事業 特定高齢者に対し、要介護状態への移行を予防するとともに、地域で独立し生活を営むことができるよう支援するため、ホームヘルパーを派遣する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ホームヘルパー報酬（1人） 2,578 千円 ・生活管理指導員派遣事業委託料 5,820 千円 ・その他の経費 477 千円 <p>○配食サービス事業 地域包括支援センターによる「介護予防ケアマネジメント」に基づき、低栄養に関する予防を必要とする特定高齢者を対象して、栄養のバランスのとれた食事を訪問形式により提供する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・配食サービス事業委託料 18,450 千円 <p>○給付適正化事業 介護保険サービスの給付を適正にするために、利用内訳を作成送付。ほか適正化の啓発事業を行う。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・給付費適正化事業委託料 1,152 千円 ・給付適正化事業パンフレット購入費 228 千円 <p>○その他の事業</p> <ul style="list-style-type: none"> ・グループホーム管理システム保守管理委託料 315 千円 ・住宅改修理由書作成費補助 20 千円

介護保険費特別会計

款	4 地域支援事業費	項	2 包括的支援事業・任意事業費
---	-----------	---	-----------------

玉山総合事務所
健康福祉課

目	科目 (事務・事業名)	金額 (千円)	事務・事業等の説明
2 任意事業費	任意事業	658	<p>在宅で長期にわたって寝たきり等の生活をしている高齢者に対して、紙おむつを支給する。</p> <p>・委託料</p> <p style="text-align: right;">658 千円</p>

介護保険費特別会計

款	5 基金積立金	項	1 基金積立金
---	---------	---	---------

介護高齢福祉課

目	科目 (事務・事業名)	金額 (千円)	事務・事業等の説明
1 基金積立金	介護給付費準備基金積立金	1,137	積立済みの基金から生じる預金利子の介護給付費準備基金への積み立て。 第1号被保険者の保険料率は3年を単位とした事業運営期間毎に設定されていることから、当該期間内の給付費等の変動に対処するため積み立てを行う。

介護保険費特別会計

款	6 諸支出金	項	1 償還金及び還付加算金
---	--------	---	--------------

介護高齢福祉課

目	科 目 (事務・事業名)	金 額 (千円)	事 務 ・ 事 業 等 の 説 明
1 第1号被保険者保険料還付金	第1号被保険者保険料還付金	1,505	保険料の過誤納に伴う還付金を支出する。
2 償還金	償還金	4	前年度において介護給付費の国庫負担金又は県負担金の確定額を超える額が市に交付された場合に、当該超えた額を返還する。

介護保険費特別会計

款	6 諸支出金	項	1 償還金及び還付加算金
---	--------	---	--------------

介護高齢福祉課

目	科 目 (事務・事業名)	金 額 (千円)	事 務 ・ 事 業 等 の 説 明
3 第1号被保険者還付加算金	第1号被保険者還付加算金	2	過誤納による還付に際して、還付加算金を支出する。

介護保険費特別会計

款	7 予備費	項	1 予備費
---	-------	---	-------

介護高齢福祉課

目	科 目 (事務・事業名)	金 額 (千円)	事 務 ・ 事 業 等 の 説 明
1 予備費	予備費	1,000	予期しなかった予算外の支出又は予算超過の支出が生じた場合に予備費を充当する。

介護保険サービス事業費特別会計

款	1 サービス事業費	項	1 居宅サービス事業費
---	-----------	---	-------------

介護高齢福祉課

目	科目 (事務・事業名)	金額 (千円)	事務・事業等の説明
1 居宅サービス事業費	訪問介護事業	6,373	介護保険対象者に対し訪問介護員を派遣し、在宅生活を維持支援する。 ・訪問介護員報酬（2人） 5,306 千円 ・その他の経費 1,067 千円

款	1 医療諸費	項	1 医療諸費
---	--------	---	--------

医療給付課

目	科目(事務・事業名)	金額(千円)	事務・事業等の説明
1 医療給付費	医療給付費	2,105,625	老人保健法に基づく75歳以上の者(ただし平成14年9月30日時点で受給対象となっていた者を含む)及び一定以上の障害がある65歳～74歳の者に対する医療給付に要する費用

款	1 医療諸費	項	1 医療諸費
---	--------	---	--------

医療給付課

目	科目(事務・事業名)	金額(千円)	事務・事業等の説明
2	医療費支給費	33,224	現金給付に要する費用 1ヶ月の支払いが自己負担限度額を超えた分の償還払いに要する費用(高額医養費) 24,187千円 柔道整復師の施術, 治療用補装具等の療養費払いに要する費用 9,037千円
	医療費支給費		

款	1 医療諸費	項	1 医療諸費
---	--------	---	--------

医療給付課

目	科目(事務・事業名)	金額(千円)	事務・事業等の説明
3 審査支払手数料	審査支払手数料	9,403	老人保健法29条に基づく診療報酬明細にかかる審査支払事務の委託に要する費用 委託先 岩手県国民健康保険団体連合会 岩手県社会保険診療報酬支払基金

款	2 諸 支 出 金	項	1 償 還 金
---	-----------	---	---------

医 療 給 付 課

目	科 目 (事務・事業名)	金 額 (千円)	事 務 ・ 事 業 等 の 説 明
1 償 還 金	償 還 金	50,000	支払基金交付金、国庫負担金、県負担金の前年度精算に係る償還金

款	2 諸支出金	項	1 償還金
---	--------	---	-------

医療給付課

目	科目 (事務・事業名)	金額 (千円)	事務・事業等の説明
2 還付金	還付金	150	不正利得徴収金、第三者納付金の超過徴収分、医療費過誤分の還付金

款	1 総務費	項	1 総務管理費
---	-------	---	---------

医療給付課

目	科目 (事務・事業名)	金額 (千円)	事務・事業等の説明
1 一般管理費	一般管理事務	3,256	<p>後期高齢者医療事業を円滑に進めることを目的とする。</p> <p>保険料収納事務等臨時補助員賃金 1,965千円 その他の経費 1,291千円</p>

款	1 総務費	項	2 徴収費
---	-------	---	-------

医療給付課

目	科目 (事務・事業名)	金額 (千円)	事務・事業等の説明
1 徴収費	徴収事務	17,433	<p>後期高齢者医療事業を円滑に進めることを目的とする。</p> <p>後期高齢者医療システム等委託料 11,000千円 その他の経費 6,433千円</p>

款	2 後期高齢者医療 広域連合納付金	項	1 後期高齢者医療 広域連合納付金
---	----------------------	---	----------------------

医療給付課

目	科 目 (事務・事業名)	金 額 (千円)	事 務 ・ 事 業 等 の 説 明
1 後期高齢者医療広域連合納付金	後期高齢者医療広域連合納付金	2,450,186	<p>保険料、保険基盤安定負担金等を岩手県後期高齢者医療広域連合へ納付する。</p> <p>保険料 2,194,827 千円 保険基盤安定基金 255,358 千円 延滞金 1 千円</p>

款	3 諸 支 出 金	項	1償還金及び還付加算金
---	-----------	---	-------------

医療給付課

目	科 目 (事務・事業名)	金 額 (千円)	事 務 ・ 事 業 等 の 説 明
1 保 険 料 還 付 金	保 険 料 還 付 金	1	保険料の過誤納による還付金

款	3 諸 支 出 金	項	1償還金及び還付加算金
---	-----------	---	-------------

医療給付課

目	科 目 (事務・事業名)	金 額 (千円)	事 務 ・ 事 業 等 の 説 明
2 還付加算金	還 付 加 算 金	1	保険料の過誤納による還付加算金

款	4 予 備 費	項	1 予 備 費
---	---------	---	---------

医療給付課

目	科 目 (事務・事業名)	金 額 (千円)	事 務 ・ 事 業 等 の 説 明
1 予 備 費	予 備 費	1,000	特別会計運営予備費

款	1 市場総務費	項	1 市場管理費
---	---------	---	---------

中央卸売市場業務課

目	科目 (事務・事業名)	金額 (千円)	事務・事業等の説明
1	一般管理事業	487,902	市場施設及び設備の管理運営を適切に行い、生鮮食料品の安定供給を図るため実施するものである。
一			◎ 報酬 3,965千円
般			◎ 職員給与費(16人) 132,552千円
管			◎ 燃料費 4,889千円
理			◎ 光熱水費 159,103千円
費			◎ 役務費 37,793千円
			◎ 委託料 111,212千円
			1 建物管理関係業務委託 54,208千円
			2 警備業務委託 27,825千円
			3 情報処理関係業務委託 13,872千円
			4 その他の委託 15,307千円
			◎ 負担金、補助及び交付金 1,937千円
			1 市場運営協力会負担金 1,585千円
			2 全国中央卸売市場協会関係負担金 200千円
			3 岩手農林統計協会負担金 52千円
			4 岩手県流通情報協会負担金 100千円
			◎ その他の経費 36,451千円

款	1 市場総務費	項	1 市場管理費
---	---------	---	---------

中央卸売市場業務課

目	科目 (事務・事業名)	金額 (千円)	事務・事業等の説明
1 — 般 管 理 費	財産管理事務	1,029	<p>市場跡地について、「利用計画」に基づき、市場費特別会計における償還財源を確保するため売却を推進するものである。</p> <p>◎ 役務費 406千円</p> <p>1 跡地鑑定評価 126千円</p> <p>2 跡地環境整備費(草刈) 280千円</p> <p>◎ その他の経費 623千円</p>

款	1 市場総務費	項	1 市場管理費
---	---------	---	---------

中央卸売市場業務課

目	科 目 (事務・事業名)	金 額 (千円)	事 務 ・ 事 業 等 の 説 明
2 運 営 事 業 費	市場運営事業	32,031	<p>卸売業者及び仲卸業者に対する検査の一部を公認会計士へ委託する等、検査・指導を実施することにより、業務の適正化及び経営の健全化を図ろうとするものである。</p> <p>また、青果物の安定供給を確保するため、集荷対策のための資金貸付等により、卸売業者及び仲卸業者に対する支援を実施するものである。</p> <p>盛岡中央市場冷蔵棟については、長期借入金(施設建設費)の償還に対する支援を実施するものである。</p> <p>◎ 報償費 30千円 経営基盤強化指導(中小企業診断士)</p> <p>◎ 委託料 609千円 1 検査業務委託(公認会計士) 420千円 2 財務検査助言指導業務委託(公認会計士) 189千円</p> <p>◎ 負担金, 補助及び交付金 20,570千円 1 中央卸売市場一般振興資金利子補給金 1,361千円 2 中央卸売市場一般振興資金保証料補給金 609千円 3 盛岡中央市場冷蔵棟建設費償還補助金 18,600千円</p> <p>◎ 貸付金 10,822千円 中央卸売市場一般振興資金融資運用貸付金</p>

款	1 市場総務費	項	1 市場管理費
---	---------	---	---------

中央卸売市場業務課

目	科目 (事務・事業名)	金額 (千円)	事務・事業等の説明
2 運 営 事 業 費	市場活性化事業	620	<p>市場機能の強化を図り、生鮮食料品が安定的に供給される活発な市場取引ができる環境づくりに向けて市場活性化ビジョンに基づき、業者間の連携、経営基盤の強化及び販売促進に向けた事業を推進するものである。</p> <p>◎ 報償費 180千円 業者間連携等経営指導(中小企業診断士等)</p> <p>◎ 委託料 340千円 活性化アクション指導業務委託</p> <p>◎ 残留農薬検査経費 100千円</p>

款	1 簡易水道施設管理費	項	1 簡易水道施設管理費
---	-------------	---	-------------

水道部玉山事務所

目	科 目 (事務・事業名)	金 額 (千円)	事 務 ・ 事 業 等 の 説 明
1	簡易水道施設管理運営事業	10,547	<p>市民に、安全な水道水を安定供給するために、水道施設を維持管理する。</p> <p>報償費 63千円</p> <p>需用費 1,489千円</p> <p>役務費 179千円</p> <p>委託料 4,424千円</p> <p>使用料及び賃借料 3,472千円</p> <p>備品購入費 920千円</p>
	簡易水道施設管理費		

款	2 公債費	項	1 公債費
---	-------	---	-------

水道部玉山事務所

目	科目 (事務・事業名)	金額 (千円)	事務・事業等の説明
1 元金	市債償還事務	4,600	長期債借入金償還元金 4,600千円

款	2 公債費	項	1 公債費
---	-------	---	-------

水道部玉山事務所

目	科 目 (事務・事業名)	金 額 (千円)	事 務 ・ 事 業 等 の 説 明
2 利子	市債償還事務	2,385	長期債借入金償還利子 2,385千円

款	1 財産費	項	1 財産管理費
---	-------	---	---------

総務部管財課

目	科目 (事務・事業名)	金額 (千円)	事務・事業等の説明
1 財産 管理 費	財産管理事務	2,658	財産管理事務費
			財産区管理会委員報酬
			中野地区振興協議会負担金
			一般会計繰出金
			その他の経費
			2,658千円
			202千円
			3千円
			1,954千円
			499千円

款	1 財産管理費	項	1 財産管理費
---	---------	---	---------

総務部管財課

目	科目 (事務・事業名)	金額 (千円)	事務・事業等の説明								
1	財産管理事務	704	<table border="0"> <tr> <td>財産管理事務費</td> <td>704千円</td> </tr> <tr> <td>財産区管理会委員報酬</td> <td>202千円</td> </tr> <tr> <td>中野地区振興協議会負担金</td> <td>3千円</td> </tr> <tr> <td>その他の経費</td> <td>499千円</td> </tr> </table>	財産管理事務費	704千円	財産区管理会委員報酬	202千円	中野地区振興協議会負担金	3千円	その他の経費	499千円
財産管理事務費	704千円										
財産区管理会委員報酬	202千円										
中野地区振興協議会負担金	3千円										
その他の経費	499千円										
	財産管理費										